

株主の皆様へ

第115期
年次報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長 安藤 道明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもちまして第115期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移するとともに、雇用者所得や個人消費が緩やかに回復する等、景気は拡大基調で推移いたしました。

貴金属リサイクル業界におきましては、激しい競争が続くなか、金・銀・プラチナなどの貴金属価格が大幅に上昇したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

当社の主力とする精金事業におきましては、金価格の高騰を受け、売上高が前期に比べて大幅に増加いたしました。

また、金の生産効率の向上を図るため、最新の生産技術である溶媒抽出設備を東京工場に増設いたしました。

不動産事業におきましては、千代田区で多目的ビル、品川区にてホテルプロジェクトを推進するほか、渋谷区で進めていたマンションプロジェクト物件を平成18年10月に現状のまま売却いたしました。また、買取販売および物件仲介事業の強化を図ってまいりました。

機械事業におきましては、東京支店、足立支店の東京地区基幹店2店舗をはじめとして営業力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は精金事業、不動産事業において売上高が大幅に増加したことに加え、機械事業・投資事業も順調に推移したことから売上高は234億59百万円、前期比46.4%の増加、金額にして74億31百万円の大幅な増収となりました。営業損益は前期に比べ16億51百万円改善し、12億61百万円の利益となりました。

経常損益は受取利息が支払利息を12百万円上回り、営業外費用として休山管理費1億22百万円等が発生したものの、前期（5億72百万円の損失）に比べ17億23百万円改善し、11億50百万円の利益となりました。

当期純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額等5億14百万円を計上し、他方、特別損失として固定資産除却損27百万円、貸倒引当金繰入額3億19百万円を含め4億60百万円を計上した結果、前期（1億66百万円の損失）に比べ13億49百万円改善し、11億83百万円の利益となりました。

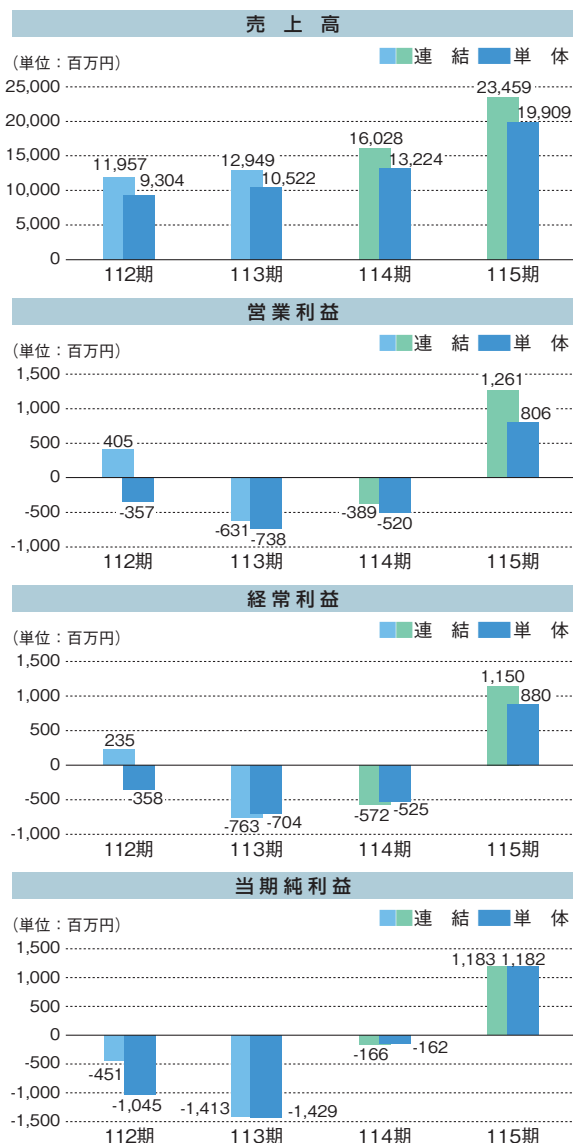
当社は、第109期（平成13年3月期）以降、誠に遺憾ながら長期に亘り無配を継続しておりましたが、株主様の長年のご厚意にお応えいたしたく、1株当たり3円の配当を決議いたしました。

資金の調達につきましては、当社は、平成19年2月22日を払込期日とする第三者割当増資により、新株を5,780万株（発行価額は1株につき82円）発行し、47億3,960万円を調達いたしました。

当社グループは全社員の力を結集し、新たなニーズに応える事業展開を図り収益の増大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



セグメント情報

精金事業部門

精金事業部門は金精錬能力を大幅に向上させるため、最新の生産技術である溶媒抽出設備を東京工場に増設いたしました。適正な在庫の維持、安定操業を実現したことにより、金生産量は大幅に増加いたしました。

金の生産量につきましては、増設した溶媒抽出設備の順調な稼動により、5トン39キログラム（前期は3トン496キログラム）となりました。

売上高は営業力の強化および金価格の大幅な上昇により166億円、前期比33.6%の増加、金額にして41億75百万円の増収となりました。

営業損益は、51百万円の利益（前期は74百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におきましては、支店新設および支店移転に伴い、販売費及び一般管理費が増加したことにより23百万円の減益となりました。

国内金建値（期中平均）は、前期比35.2%上昇の1グラム当たり2,389円となりました。



東京工場の研究施設（一部）



金地金（1キログラムインゴット）

不動産事業部門

不動産事業部門は買取販売および賃貸・物件仲介事業の強化を図ってまいりました。

この結果、渋谷区のマンションプロジェクト物件を含め、都内の複数の物件を売却したほか、不動産賃貸収入・仲介手数料等を合わせて合計33億52百万円の売上高となり、前期比26億35百万円の大幅な増収となりました。

営業損益につきましては、大幅増収を受け、12億5百万円の利益（前期は70百万円の損失）となりました。

機械事業部門

機械事業部門は企業の旺盛な設備投資意欲ならびに営業力の強化により、売上高は23億49百万円、前期比1億69百万円の増収となりました。

営業損益は1億6百万円の利益（前期は12百万円の利益）となりました。

投資事業部門

投資事業部門は有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に出資した結果、売上高は11億57百万円、前期比4億64百万円の増収となりました。

営業損益は6億36百万円の利益となり、前期比1億15百万円の増益となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比
	百万円	百万円	百万円
精金事業	16,600	12,424	4,175 (33.6%)
不動産事業	3,352	716	2,635 (367.6%)
機械事業	2,349	2,179	169 (7.8%)
投資事業	1,157	692	464 (67.2%)
健康事業	-	15	△ 15 (-%)
合計	23,459	16,028	7,431 (46.4%)

(注) 健康事業部門は、平成18年3月31日付をもって廃止いたしました。

トピックス

1. 精金事業部

東京工場は溶媒抽出法による金精製設備および金電解精製設備を有しております。金価格の上昇もあり、生産量の大幅な引き上げを計画しておりましたが、当連結会計年度、金精製設備の増設が完了し、月産520キログラムの生産体制が整いました。また、昨年10月には、純金めっきのテストプラントを設置し、受注を開始いたしました。さらには、白金・パラジウムのテストプラントについても計画しております。

貴金属リサイクル事業の営業力の強化を図っており、貴金属買取営業店舗に加えて貴金属工芸品、宝飾品の対面販売を併設した小売店舗に名古屋支店、甲府支店を移転いたしました。また、新たに台東区に御徒町南口支店を、新宿区に新宿西口支店を開設し営業を開始いたしました。

これにより、都内の営業拠点は東京支店、御徒町支店、御徒町南口支店、新宿西口支店の4店舗となりました。今後は、さらに都内で1店舗の出店を計画しており、福岡、大阪においても出店を計画しております。

精金事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/index.html>

精金事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行ってまいります。



純金 吉祥松 大名行列（商品の一例）



ジュエリーネックレス（商品の一例）



様々なデザインを豪華にそして華やかに仕上げる24KGP加工

めっきの特徴として、装飾用金めっき（建築金物・水栓類）加工については所要の厚みの金めっき加工（ $0.05\sim 5\mu$ ）が可能であり、薄めっき（ $0.05\sim 0.5\mu$ ）については電着塗装を行ないます。

ステンレス材の金めっき加工では、下地めっきを行なわず直接ステンレス材の上に金めっきを行なう技術が確立しました。均一な金膜厚を形成し、また密着性、耐摩耗性共に優れているため、金めっき後の機械加工を可能としました。（エッチング・HL・パイブレーション材料も可）

2. 不動産事業部

不動産事業は当社グループの経営の1つの柱として位置づけるべく事業を拡大しており、取得した物件の高付加価値化を企画開発し、事業収益の拡大を目指してまいります。

現在計画中のプロジェクトは、千代田区の商業施設やオフィスゾーンを備えた多目的ビルプロジェクト（延床面積約2,100坪）、品川区のホテルプロジェクト（延床面積約1,000坪）ですが、都内における旺盛な建築需要に支えられて建築費が異常に高騰しているため、両プロジェクトの再検討が必要と判断し、1年程度の時間をかけて事業計画を見直し再検討することを決定いたしました。

今後も、これらのプロジェクトが収益に寄与するよう引き続き完成を目指してまいりますとともに、これまでに蓄積したノウハウを活かし、不動産証券化事業等も考慮して賃貸資産とするか販売資産とするか検討してまいります。

なお、上記プロジェクトのほか、既取得済物件の企画案件についても注力中であり、順次業績に寄与していくものと考えております。

3. 機械事業部

中古工作機械、鈹金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、さらなる売上高および利益の増大を図ります。

低コストの中古工作機械、鈹金機械等の需要は国内および海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



立型マシニングセンタ



毎月発行の中古工作機械専門誌



立型マシニングセンタ



複合加工機

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流動資産]	24,371	7,672	[流動負債]	377	477
現金及び預金	5,636	2,839	支払手形及び買掛金	62	33
受取手形及び売掛金	107	66	短期借入金	135	139
たな卸資産	10,323	1,166	未払金	64	164
短期貸付金	7,476	3,282	未払法人税等	89	90
その他	908	621	その他	25	48
貸倒引当金	△ 80	△ 305	[固定負債]	291	300
[固定資産]	25,898	36,756	長期借入金	153	288
有形固定資産	1,324	6,842	長期未払金	114	-
建物及び構築物	395	755	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
機械装置及び運搬具	262	224	預り敷金保証金	16	4
土地	640	5,594	負債合計	668	778
その他	25	268	少数株主持分		
無形固定資産	5	351	少数株主持分	-	32
その他	5	351	資本の部		
投資その他の資産	24,567	29,562	[資本金]	-	38,789
投資有価証券	3,508	6,371	[資本剰余金]	-	7,094
長期貸付金	18,566	20,231	[利益剰余金]	-	△ 2,196
長期未収入金	2,563	2,943	[自己株式]	-	△ 29
出資金	12	11	資本合計	-	43,657
その他	438	457	負債、少数株主持分及び資本合計	-	44,468
貸倒引当金	△ 520	△ 453	純資産の部		
[繰延資産]	11	38	[株主資本]	49,579	-
新株発行費	11	38	資本金	41,159	-
資産合計	50,282	44,468	資本剰余金	6,826	-
			利益剰余金	1,624	-
			自己株式	△ 30	-
			[少数株主持分]	33	-
			純資産合計	49,613	-
			負債・純資産合計	50,282	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年4月1日～平成19年3月31日	平成17年4月1日～平成18年3月31日
売 上 高	23,459	16,028
売 上 原 価	20,406	14,457
売 上 総 利 益	3,053	1,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,791	1,960
営 業 利 益 (△ 損 失)	1,261	△ 389
営 業 外 収 益	88	48
受 取 利 息	18	17
有 価 証 券 売 却 益	11	6
国 庫 補 助 金 収 入	9	9
設 備 使 用 料	28	—
そ の 他	21	13
営 業 外 費 用	199	231
支 払 利 息	5	7
新 株 発 行 費 用	26	105
株 式 交 付 費	26	—
休 山 管 理 費	122	106
そ の 他	17	12
経 常 利 益 (△ 損 失)	1,150	△ 572
特 別 利 益	514	781
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	475	769
債 権 譲 渡 益	—	10
損 害 賠 償 金 収 入	39	—
そ の 他	—	2
特 別 損 失	460	353
固 定 資 産 売 却 損	2	—
固 定 資 産 除 却 損	27	49
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	319	271
投 資 有 価 証 券 売 却 損	48	—
保 証 債 務 履 行 損 失	39	—
そ の 他	23	32
税金等調整前当期純利益(△純損失)	1,205	△ 144
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	20
少 数 株 主 利 益	1	0
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	1,183	△ 166

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	38,789	7,094	△ 2,196	△ 29	43,657
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,369	2,369			4,739
資本準備金取崩額		△ 2,637	2,637		－
当期純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	2,369	△ 267	3,820	0	5,922
平成19年3月31日 残高	41,159	6,826	1,624	△ 30	49,579

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	32	43,689
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		4,739
資本準備金取崩額		－
当期純利益		1,183
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1	1
連結会計年度中の変動額合計	1	5,923
平成19年3月31日 残高	33	49,613

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流動資産]	21,559	6,552	[流動負債]	248	369
現金及び預金	5,296	2,588	買掛金	43	33
売掛金	99	65	1年以内に返済予定の長期借入金	105	109
商品	48	32	未払金	13	118
製品	439	8	未払費用	9	8
原材料	32	20	未払法人税等	65	67
仕掛品	287	361	前受金	8	4
仕掛不動産	8,577	-	預り金	2	27
前払費用	33	29	[固定負債]	272	260
短期貸付金	5,956	3,308	長期借入金	143	249
未収入金	137	346	長期未払金	94	-
未消費税等	51	27	預り敷金保証金	27	4
その他	679	66	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
貸倒引当金	△ 79	△ 303	負債合計	520	630
[固定資産]	28,254	37,422	資 本 の 部		
有形固定資産	648	6,175	[資本金]	-	38,789
建物	175	517	[資本剰余金]	-	7,094
構築物	87	96	資本準備金	-	5,600
機械及び装置	236	216	その他資本剰余金	-	1,494
車両運搬具	0	1	[利益剰余金]	-	△ 2,470
工具器具備品	21	20	利益準備金	-	167
土地	127	5,080	当期末処理損失	-	2,637
建設仮勘定	-	243	[自己株式]	-	△ 29
無形固定資産	3	348	資本合計	-	43,383
施設利用権	1	1	負債・資本合計	-	44,013
商標権	0	0	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	1	2	[株主資本]	49,304	-
地上権	-	343	資本金	41,159	-
投資その他の資産	27,602	30,898	資本剰余金	6,826	-
投資有価証券	3,408	6,223	資本準備金	5,332	-
関係会社株式	12,030	12,030	その他資本剰余金	1,494	-
出資金	3	3	利益剰余金	1,349	-
長期貸付金	8,516	2,514	利益準備金	167	-
関係会社長期貸付金	1,385	7,633	その他利益剰余金	-	-
長期未収入金	2,563	2,943	繰越利益剰余金	1,182	-
その他	398	396	自己株式	△ 30	-
貸倒引当金	△ 516	△ 250	純資産合計	49,304	-
投資評価引当金	△ 188	△ 596	負債・純資産合計	49,825	-
[繰延資産]	11	38			
新株発行費	11	38			
資産合計	49,825	44,013			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成18年4月1日～平成19年3月31日	平成17年4月1日～平成18年3月31日
売 上 高	19,909	13,224
売 上 原 価	18,011	12,538
売 上 総 利 益	1,898	685
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,091	1,206
営 業 利 益 (△ 損 失)	806	△ 520
営 業 外 収 益	272	225
受 取 利 息	193	188
設 備 使 用 料	28	—
そ の 他	50	36
営 業 外 費 用	197	229
支 払 利 息	4	5
新 株 発 行 費 却	26	105
株 式 交 付 費	26	—
休 山 管 理 費	122	106
そ の 他	17	12
経 常 利 益 (△ 損 失)	880	△ 525
特 別 利 益	489	503
固 定 資 産 売 却 益	—	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	42	211
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	408	279
損 害 賠 償 金 収 入	39	—
債 権 譲 渡 益	—	10
特 別 損 失	176	128
固 定 資 産 売 却 損	2	—
固 定 資 産 除 却 損	25	49
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	85	66
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	9
保 証 債 務 履 行 損 失	39	—
そ の 他	17	3
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	1,193	△ 151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	11
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	1,182	△ 162
前 期 繰 越 損 失	—	2,475
当 期 未 処 理 損 失	—	2,637

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	38,789	5,600	1,494	7,094	167	△ 2,637	△ 2,470
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,369	2,369		2,369			—
資本準備金取崩額		△ 2,637		△ 2,637		2,637	2,637
当期純利益				—		1,182	1,182
自己株式の取得				—			—
事業年度中の変動額合計	2,369	△ 267	—	△ 267	—	3,819	3,819
平成19年3月31日 残高	41,159	5,332	1,494	6,826	167	1,182	1,349

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日 残高	△ 29	43,383	43,383
事業年度中の変動額			
新株の発行		4,739	4,739
資本準備金取崩額		—	—
当期純利益		1,182	1,182
自己株式の取得	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	5,921	5,921
平成19年3月31日 残高	△ 30	49,304	49,304

会社概要 (平成19年3月31日現在)

会社名 中外鉱業株式会社
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.
本社 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1541(代)
FAX 03-3201-5019
http://www.chugaikogyo.co.jp
創立 昭和7年5月2日
資本金 41,159,265,753円
発行可能株式総数 527,000,000株
発行済株式の総数 289,747,982株

■事業所

東京支店 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600

御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263

御徒町南口支店 〒110-0005
(平成18年8月1日新設) 東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444

新宿西口支店 〒160-0023
(平成19年3月19日新設) 東京都新宿区西新宿7丁目2番10号 栄立新宿ビル
TEL 03-5913-7800 FAX 03-5913-7801

甲府支店 〒400-0031
(平成19年1月15日移転済) 山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330

名古屋支店 〒460-0011
(平成18年10月16日移転済) 名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778

大阪支店 〒541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目6番15号 特織会館ビル
TEL 06-6266-1170 FAX 06-6264-3480

東京工場 〒143-0003
東京都大田区京浜島二丁目12番16号
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091

持越工場 〒410-3206
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

■役員

代表取締役社長 安藤道明
常務取締役 下森正男
常務取締役 小川幸重
常務取締役 西元丈夫
常勤監査役 綱島一行
社外監査役 雨宮英明
(弁護士)
社外監査役 幣原廣
(弁護士)
社外監査役 田中保彦
(弁護士)

■連結子会社

株式会社インテックス

■非連結子会社

中外化学株式会社
株式会社ベンチャーサポート・キャピタル

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホ
ームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

単元株式数	100株
単元未満株式の 買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱所および同取次所
公告方法	日本経済新聞
上場取引所	東京、大阪各証券取引所